



第102期

株主通信

2017年4月1日 ▶ 2018年3月31日

ご挨拶

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、本年5月10日をもちまして、創業100年を迎えました。大正7年（1918年）創業以来、様々な困難に直面しつつも独立を維持することができましたのは、株主の皆様からのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

本年は、当社が1998年に日本で初めて株式のインターネット取引「ネットストック」を開始してから20年という節目の年でもあります。この間に、個人投資家の売買の約9割がオンライン証券を通じて行われるようになり、個人株式保有額に占めるオンライン証券の割合も年々拡大しています。当社はこれまで、経営資源をオンラインベースのブローキング業務に投下し、業界トップの利益率を維持してきました。昨今、新規参入企業の発表が相次いでおりますが、当社は、今後も「選択と集中」を進めることで低コスト体制を維持し、高収益の事業モデルを堅持する考えです。

当社は創業以来、「顧客中心主義」の企業理念の下、過去や業界の常識に執着せず、常に可能性を追求し、独自の発想に基づくイノベティブな商品、サービスを先駆けて提供することに努めて参りました。今後もステークホルダーへの価値創造および当社の中長期的な企業価値向上に尽力して参りますので、株主の皆様には引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月



代表取締役社長

松井道夫

業績ハイライト

当期の業績

当期は、個人全体の株式等委託売買代金が前期比で19%増加しましたが、当社の株式等委託売買代金は35.6兆円と前期比3%増に留まりました。一方、売買代金における手数料無料の一日信用取引の割合が低下したことを受けて、受入手数料は前期比10%の増加となりました。金融収支は、信用取引平均残高の増加に伴い、前期比12%増加しております。この結果、営業収益は前期比16%増の322億円となりました。

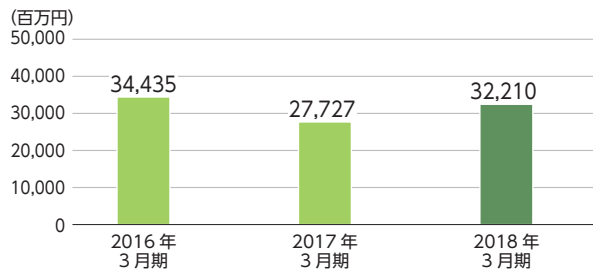
販売費・一般管理費は、投資信託の取扱開始に伴う事務費および減価償却費の増加や、FXのカバーモデル

変更などに伴う事務費の増加等により、前期比3%増の119億円となりました。

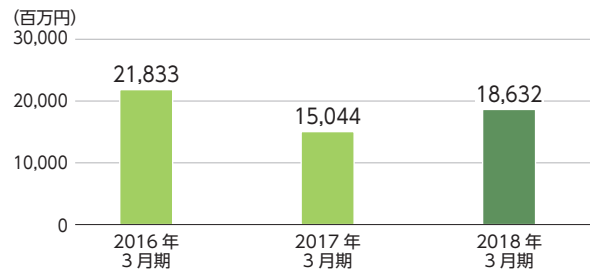
以上の結果、経常利益は前期比24%増の186億円、当期純利益は前期比21%増の129億円となりました。

自己資本当期純利益率(ROE)は13.4%となりました。当社は、中長期的に株主資本コスト(8%)を上回るROEを達成することを目標としています。

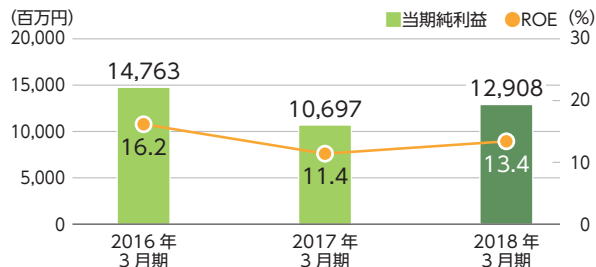
■ 営業収益



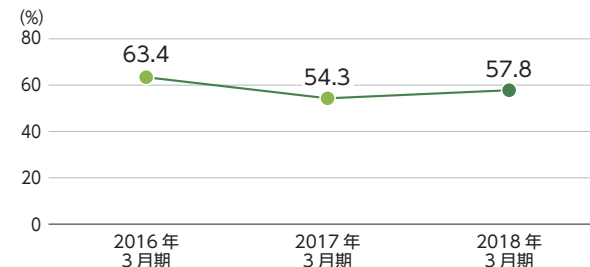
■ 経常利益



■ 当期純利益 / 自己資本当期純利益率(ROE)



■ 営業収益経常利益率



業績ハイライト

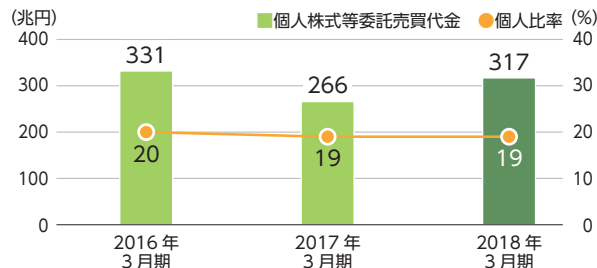
当期の国内株式市場

当期の国内株式市場は、米トランプ政権が法人減税に前向きな姿勢を示したことや、仏大統領選で親EU派のマクロン氏が勝利したことなどから、日経平均は昨年6月に約1年半ぶりとなる20,000円を回復しました。その後、好調な企業決算や衆議院解散・総選挙での与党の勝利などが相場を支え、同年10月には歴代最長となる16連騰を記録し、その後も史上最高値の更新が続く米株価等を背景に上昇が続きしました。本年1月には約26年ぶりとなる24,000円を回復しましたが、同年2月に発生した米株価の急落を受けて、一時は21,000円を割り込む水準まで下落し、その後は方向感に乏しい展開となりました。

このような市場環境のなかで、二市場合計の株式等売買代金は、前期と比較して16%増加しました。当社の主

たる顧客層である個人投資家についても、年間を通じて市場並みの売買が行われ、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は、同19%の増加となりました。なお、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は19%と、前期と同様の水準でした。

個人株式等委託売買代金と個人比率



当期に開始した新規サービス・取組等

当期においては、顧客向け取引画面「ネットストック」における資産管理機能の拡充、口座開設申込手続きがWEB上で完了するよう刷新したほか、株式の「夜間取引」を開始しました。

また、投資信託販売およびロボアドバイザーによるポートフォリオ提案サービス「投信工房」では、取扱投信の拡充や最低購入金額の引き下げ、スマートフォン向けアプリの提供を開始したほか、ポートフォリオ運用にかかる管理料が無料のアドバイス型サービスとしては国内初となる「自動リバランス」機能を追加するなど、顧客向けサービスの拡充や取引環境の改善に取り組みました。

主な新規サービス・取組等の一覧

2017年6月	ポートフォリオ提案サービス「投信工房」の最低購入金額引き下げおよびスマートフォン向けアプリの提供を開始
8月	ロボアドバイザー「AIチャート・FX」の提供を開始
12月	ポートフォリオ提案サービス「投信工房」に「自動リバランス」機能を追加 WEB上で口座開設申込手続きが完了するよう口座開設申込画面を刷新
2018年3月	株式の「夜間取引」を開始 個人型確定拠出年金「iDeCo(イデコ)」の取扱を開始

今後の経営戦略

当社は、引き続き経営資源をオンラインベースのブローキング業務に投下し、個人投資家にとって最高の取引環境を提供することに努めます。具体的には、取引頻度が高い顧客向けのトレーディング・サービスとして株式、先物、FXを継続して強化するとともに、取引頻度は低いものの預かり資産の多い顧客や将来に向けて資産形成を目指す顧客に向けたアセット・サービスである投資信託にも注力します。

当社のコア業務である株式ブローキング業務について、個人投資家の様々なニーズの中から絞込みを行い、最も合致した商品・サービスを開発・提供することで顧客満足度を高め、顧客基盤の強化を図る戦略が効果的であると認識しております。当期においては、株式の「夜

間取引」を開始したほか、ネットストック・ハイスピードを始めとする各種取引ツールを継続的に改善しました。

コア業務である株式ブローキング業務に加え、オンラインベースでの先物取引、FX、投資信託等の各業務についても強化します。当期においては、AIを活用したFX向け情報ツール「AIチャート・FX」の提供を開始したほか、ロボアドバイザーによるポートフォリオ提案サービス「投信工房」において、「自動リバランス」機能を追加するなど、サービスの拡充・改善に努めました。

今後も個人投資家のニーズに合致したサービスを開発・提供することで顧客満足度を高め、個人投資家から選ばれる証券会社になることを目指します。

株主還元

当社は、業績に応じた株主利益還元策の実施を基本方針とし、新たな成長に資する戦略的な投資による企業価値拡大の追求と併せて、株主の期待に応えます。

配当政策につきましては、業績、主たる業務である信用取引を支える最適な自己資本水準、戦略的な投資の環境等を総合的に勘案したうえで、配当性向60%以上100%以下かつ純資産配当率(DOE)8%以上を基準に、每期配当することを基本方針としております。

当期の配当実績につきましては、1株当たり44円の年間配当(中間配当17円、期末配当27円)を実施しました。配当性向は87.5%、DOEは11.7%となり、基本方針に

沿った株主還元を実施しております。

なお、来期の配当につきましては、基本方針に基づく普通配当に加えて、総額100億円の「創業100周年記念配当」を実施します。実施時期は、2019年3月期の期末配当と同時期とする予定です。

■ 配当政策の基本方針

- 配当性向60%以上100%以下かつ
- DOE8%以上

貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 2017年3月31日現在	当期末 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	761,510	826,368
現金・預金	25,743	36,256
預託金	467,212	455,512
金銭の信託	5,950	5,813
トレーディング商品	1,408	2,258
信用取引資産	245,202	310,574
有価証券担保貸付金	9,536	7,331
その他	6,459	8,623
固定資産	9,205	9,949
資産合計	770,716	836,318
負債の部		
流動負債	672,527	734,322
トレーディング商品	281	143
信用取引負債	51,228	66,423
有価証券担保借入金	13,262	13,499
預り金	272,048	253,016
受入保証金	205,409	207,875
短期借入金	126,100	187,600
その他	4,198	5,766
固定負債	358	258
特別法上の準備金	3,012	2,987
負債合計	675,896	737,567
純資産の部		
株主資本	92,840	96,268
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	73,018	76,426
自己株式	△ 1,915	△ 1,896
評価・換算差額等	1,898	2,359
新株予約権	81	125
純資産合計	94,820	98,751
負債・純資産合計	770,716	836,318

損益計算書

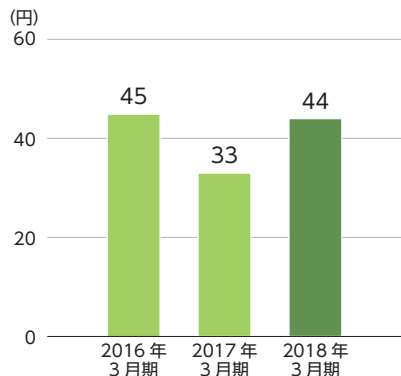
(単位：百万円)

	前 期 2016年4月 1日から 2017年3月31日まで	当 期 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで
営業収益	27,727	32,210
受入手数料	17,253	18,968
委託手数料	16,260	18,250
その他	993	718
トレーディング損益	3	1,201
金融収益	10,467	12,040
その他の営業収益	4	2
金融費用	1,228	1,729
純営業収益	26,499	30,480
販売費・一般管理費	11,560	11,949
営業利益	14,939	18,532
営業外損益	105	100
経常利益	15,044	18,632
特別損益	324	24
税引前当期純利益	15,367	18,656
法人税等合計	4,670	5,747
当期純利益	10,697	12,908

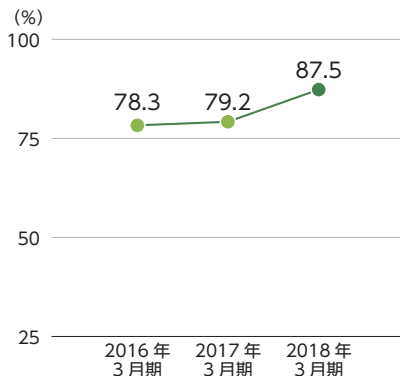
配当・自己資本規制比率の状況

配当の状況

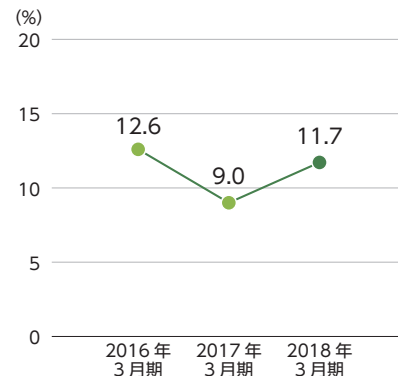
1株当たり年間配当金



配当性向



純資産配当率 (DOE)



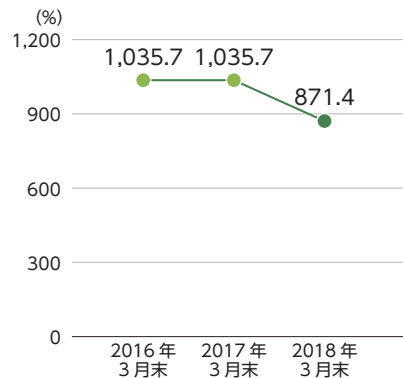
自己資本規制比率の状況

自己資本規制比率の状況

(単位: 百万円)

		2018年3月末
基本的項目	(A)	89,335
補完的項目	(B)	5,626
	其他有価証券評価差額金(評価益)等	2,483
	金融商品取引責任準備金等	2,987
	一般貸倒引当金	156
控除資産	(C)	6,770
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	88,191
リスク相当額	(E)	10,120
	市場リスク相当額	546
	取引先リスク相当額	6,754
	基礎的リスク相当額	2,818
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)		871.4

自己資本規制比率の推移



松井証券の株式取引手数料

松井証券の取引手数料は、1日の約定代金の合計で決まる！
 オトク&わかりやすいコスト体系なので、
 初心者にもぴったり。

1日の約定代金が
 10万円以下なら、
 手数料は **0円**

1日の約定代金 合計金額	手数料（税抜）
10万円まで	0円
30万円まで	300円
50万円まで	500円
100万円まで	1,000円
100万円増えるごとに1,000円加算	
1億円超	100,000円（上限）

※インターネット経由のお取引の場合

どこでも取引! 無料ツール



スマートフォン向けアプリ。
 外出先でも取引できる。

「株価ボード」は最大
 400銘柄を登録可能。
 「情報検索」では、
 主要な為替情報も一覧
 できる。



高機能かつ、
 使いやすく進化した
 会員向けWEBサイト。

タブレット端末対応。
 リアルタイムの情報を
 チェックしながら
 注文を入力できる。



取扱商品のリスクおよび手数料の説明

個別商品・サービスごとの投資にかかるリスクおよび手数料等をご説明します。
 個別商品のお取引にあたっては、上場有価証券等書面、最良執行方針、契約締結前交付書面、
 目論見書、取引規程、取引ルール、約款等をご覧ください、内容を十分ご理解のうえ、ご自身
 の判断と責任によりお申込みください。(以下の情報は、2018年5月28日現在のものです。)

口座基本料

口座基本料は個人の場合には原則無料です。各種書面の郵送交付には、年間1,000円(税抜)を
 ご負担いただく場合があります。

現物取引

株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
 株式取引の委託手数料はインターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、
 100,000円(税抜)が上限です。

株touch

「株touch」をご利用の際は、必ず推奨環境および「株touch利用規約」をご覧ください。
 「株touch」を利用いただくには、当社に口座を開設していただく必要があります。

ネットストック・スマート

「ネットストック・スマート」をご利用の際は、必ず推奨環境をご確認ください。

2018年スタートの新サービス


iDeCo(個人型確定拠出年金)

節税もできる年金制度

iDeCoの掛金は全額が**所得控除**の対象となります。また、利子や運用益に**税金がかからない**だけでなく、受け取る時も**税制優遇**が受けられます。

松井証券の特徴

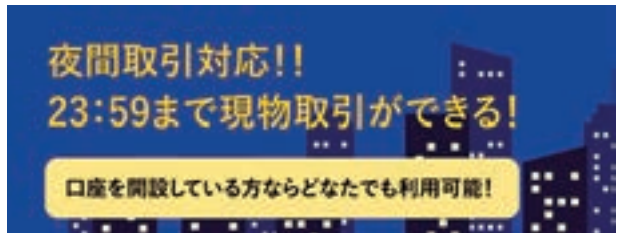
- 運営管理手数料は**0円**
- **厳選**されたラインナップ

 資料請求・お問い合わせ  **0120-021-906**(03-5216-0617) 【受付時間】平日8:30~17:00

iDeCo

投資信託は、元本保証の商品ではありません。価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。

加入から受取終了までの間、国民年金基金連合会、事務委託先金融機関等の手数料を掛金からお支払いいただきます。運営管理機関(松井証券)の運営管理手数料は無料です。投資信託での運用中は、信託報酬等の諸経費が発生します。


PTS


PTSは、証券取引所を經由せずに、私設の取引システム(PTS市場)で株式の現物取引ができる取引サービスです。

夜間のニュースに素早く対応

取引所の取引時間外に株価を動かすようなニュースや経済指標が発表されたとき、PTSを利用すればいち早く対応することができます。

通常の株取引と同じ手数料体系

PTSと取引所の取引を合わせた一日の約定代金合計が10万円以下の場合 **手数料0円**

※ナイトタイム・セッションの取引は、翌営業日の取引として扱います。

PTS

売買制度および価格決定方法の違いにより、取引所取引における売買価格と大きく乖離した約定が成立する可能性があります。PTSにおける取引は、取引所取引と比べ取引の参加者が限定されることから、一般的に流動性が少なく、値動きが大きくなる可能性があります。また、PTS取引の取引時間等における情報開示・ニュース等により価格が大きく変動する場合があります。PTS取引時間中に個別銘柄の売買停止措置が実施された場合であって、日本証券業協会により取引停止直前の約定が認められない場合やシステム障害等により株価等が異常値を表示した場合等、約定が取り消しとなる可能性があります。当社の都合により、ナイトタイム・セッションの注文受付開始が遅延すること、または当日の取扱ができないことがあります。

会社情報

■会社概要 (2018年3月31日現在)

商号等	松井証券株式会社 英文：MATSUI SECURITIES CO., LTD. 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号
創業	1918年(大正7年)5月
設立	1931年(昭和6年)3月
本社所在地	東京都千代田区麹町一丁目4番地
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード8628)
資本金	11,944,914,736円
発行済株式総数	259,264,702株
従業員数	130名

■役員 (2018年6月24日現在)

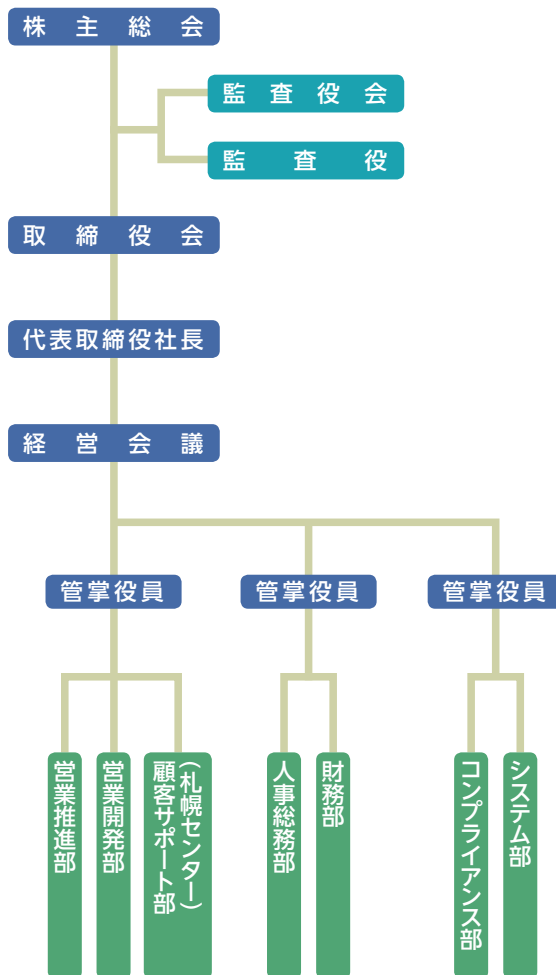
取締役

代表取締役社長	松井 道夫
常務取締役	今田 弘仁
常務取締役	森部 隆士
常務取締役	和里田 聡
取締役	佐藤 邦彦
取締役	鷗澤 慎一
取締役	雑賀 基夫
取締役	柴田 誠史
社外取締役	井川 元雄
社外取締役	安念 潤司

監査役

社外監査役(常勤)	矢島 博之
社外監査役	望月 恭夫
社外監査役	甲斐 幹敏

■組織図 (2018年6月24日現在)



株式の状況(2018年3月31日現在)

■大株主

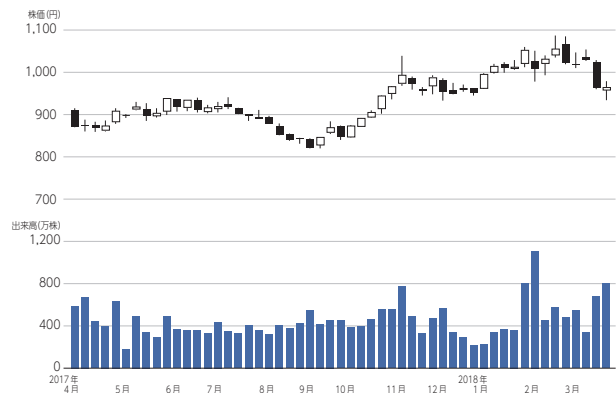
	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社丸六	86,811,900	33.81
有限会社松興社	35,721,624	13.91
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,911,800	8.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,204,700	4.36
松井 千鶴子	5,321,000	2.07
松井 道太郎	5,262,400	2.05
松井 千明	5,262,100	2.05
松井 佑馬	5,261,800	2.05
松井 道夫	4,375,700	1.70
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,781,300	1.47

注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■所有者別株式分布状況

	株式数(株)	株式数比率(%)	株主数(名)
●その他国内法人	124,934,355	48.19	159
●個人・その他	60,687,485	23.41	36,200
●金融機関	48,369,200	18.66	29
●外国人	18,407,732	7.10	259
●証券会社	4,357,297	1.68	36
●自己名義株式	2,508,633	0.97	1
計	259,264,702	100.00	36,684

■株価および株式売買高の推移(週足)



定時株主総会に関するご報告

平成30年6月24日開催の当社第102期定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されましたのでご報告申し上げます。

報告事項

第102期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の事業報告及び計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき27円と決定いたしました。なお、中間配当金(1株につき17円)を含めました1株当たりの年間配当金は、44円となります。

第2号議案 取締役10名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役に松井道夫、今田弘仁、森部隆士、和里田聰、佐藤邦彦、鶴澤慎一、雑賀基夫、柴田誠史の各氏が再選され重任いたしました。また社外取締役に井川元雄、安念潤司の各氏が再選され重任いたしました。

第3号議案 監査役1名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、社外監査役に矢島博之氏が再選され重任いたしました。

以上

株式に関するお問い合わせ先

株主名簿管理人

〒168-0063

東京都杉並区泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

フリーダイヤル 0120-782-031

(受付時間 土・日・祝日を除く9:00～17:00)

●住所変更、単元未満株式の買取のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

六 松井証券

東証 1部 : 8628

本冊子に関するお問い合わせ
松井証券株式会社 人事総務部
電話 : 03-5216-0606 (代表)

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



ミックス

責任ある木質資源を
使用した紙

FSC® C022915

伝統と革新の松井証券

- | | | |
|----------------|-----|---|
| 1918年 (大正 7年) | 5月 | 松井房吉商店創業、東京株式取引所一般会員となる |
| 1931年 (昭和 6年) | 3月 | 株式会社松井商店(資本金:100万円)設立 |
| 1947年 (昭和 22年) | 12月 | 松井証券株式会社に商号変更 |
| 1948年 (昭和 23年) | 8月 | 証券業登録 |
| 1949年 (昭和 24年) | 4月 | 松井武が2代目代表取締役社長に就任 |
| | 4月 | 東京証券取引所正会員となる |
| 1987年 (昭和 62年) | 12月 | 松井正俊が3代目代表取締役社長に就任 |
| 1995年 (平成 7年) | 3月 | 方針を転換し支店の統廃合を決定、曙橋支店閉鎖 |
| | 6月 | 松井道夫が4代目代表取締役社長に就任(現任) |
| 1996年 (平成 8年) | 4月 | 株式保護預かり料の無料化 |
| 1997年 (平成 9年) | 2月 | 店頭株式の手数料半額化 |
| 1998年 (平成 10年) | 2月 | 支店を統廃合し、本店に機能を集約 |
| | 5月 | 国内初の本格的インターネット取引「ネットストック」の開始 |
| | 12月 | 証券業が免許制から登録制に移行するとともに、オンライン証券が設立される |
| 1999年 (平成 11年) | 10月 | 株式委託手数料自由化により、新手数料体系「ボックスレート」を導入 |
| 2000年 (平成 12年) | 6月 | 松井証券株式会社に商号変更 |
| 2001年 (平成 13年) | 4月 | 店頭外国為替保証金取引「NetFx」を開始 |
| | 8月 | 東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 2002年 (平成 14年) | 5月 | 「ネットストック」リニューアル(新システム稼働) |
| 2003年 (平成 15年) | 7月 | 無期限信用取引の取扱開始 |
| 2005年 (平成 17年) | 4月 | 日経平均株価指数先物・同オプション取引売建の開始 |
| 2006年 (平成 18年) | 7月 | 「日経 225mini」の取扱開始 |
| | 9月 | リアルタイム・トレーディングツール「ネットストック・ハイスピード」を導入 |
| 2011年 (平成 23年) | 1月 | 少額投資の手数料無料化 |
| 2013年 (平成 25年) | 1月 | 信用取引の規制緩和にあわせて、デイトレード限定の信用取引「一日信用取引」を導入 |
| 2014年 (平成 26年) | 3月 | 一日信用取引の「プレミアム空売りサービス」を開始 |
| 2015年 (平成 27年) | 2月 | デイトレード限定の先物取引「一日先物取引」を導入 |
| | 5月 | 新たな会員向けWEBサイト「ネットストック・スマート」の提供開始 |
| 2016年 (平成 28年) | 10月 | 松井証券WEBサイトの全面リニューアルを実施 |
| | 11月 | 投資信託の取扱およびポートフォリオ提案サービス「投信工房」の提供開始 |
| 2018年 (平成 30年) | 3月 | 株式取引における「夜間取引」を開始 |
| | 5月 | 株式取引における価格改善サービス「ベストマッチ」の提供開始 |



松井商店時代の社屋